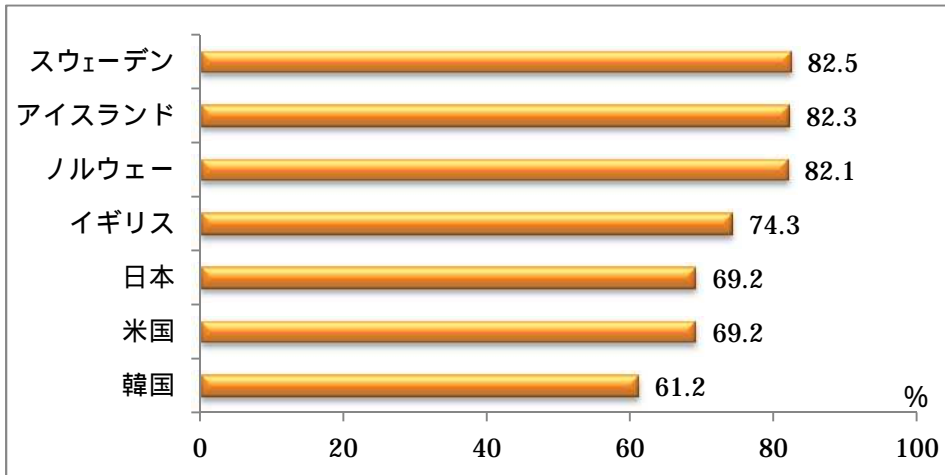


女性の就業率

OECD 34 か国中 24 位



経済協力開発機構 (OECD) が加盟国の雇用情勢を分析した「雇用アウトLOOK 2013」を発表しました。日本の 25～54 歳の女性の平均就業率は 69.2% で、加盟国 34 か国中 24 位です。

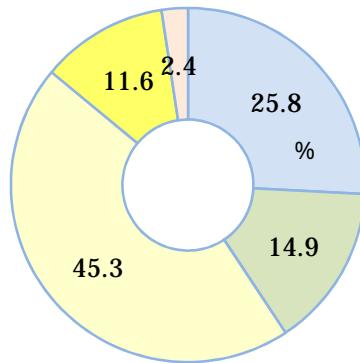
内閣府は 25 歳～44 歳の女性の就業率を 2020 年に 73% とする目標を掲げ、「女性の活躍」を成長戦略の中核に位置づけています。

男性の就業率はスイスに次いで 2 位 (91.5%) なのになぜ?



妻の就労意向

何らかの形で働きたいという者の割合は全体の 86%



- 今後は (今後も) 正社員として働きたい
- 最初はパートとして働くが、ゆくゆくは正社員として働きたい
- 今後はパートとして働きたい
- 今後は (今後も) 働かない予定
- その他



両立が難しかった理由

勤務時間があいそうもなかった
職場に両立を支援する雰囲気になかった
自分の体力がもたなそうだった
育休が取れそうもなかった

日本の女性の就業率が低いのは、6 割近い女性が、第 1 子出産後に退職するためといわれています。出産を機に退職した女性の約 4 分の 1 が、仕事と育児の両立が難しいという理由で仕事をやめており、女性の就労継続の厳しさが伺えます。また、女性雇用者の 54.5% は非正規雇用です。連合の調査では、働く女性の 4 人に 1 人が、妊娠した女性に嫌がらせをしたり退職に追い込んだりする「マタニティ・ハラスメント」の被害経験があると回答しました。妊娠や出産等を理由とした解雇や減給は育児・介護休業法等で禁じられています。企業側の対策が望まれます。

図書紹介 産むということ

昭和53年、イギリスで世界初の体外受精児が誕生しました。5年後、日本でも体外受精児が誕生しそれから30年、「生殖医療」の進歩には目を見張るものがあります。「産む・産まない・産めない」は、女性にとっても男性にとっても重要なテーマです。

「産む」ということ「育てる」ということを選択することが簡単ではない現代社会で、ハードルを越えるためには何が必要なのでしょう？



495

このとり追って

毎日新聞取材班著
毎日新聞社 2013

抗えない「卵子の老化」、男性不妊、不育症、新型出生前診断、不妊治療一子どもを産むことはこんなにも難しいのか…。思い悩みながら幸せを求め続ける人々の姿を追った初のルポ。

女子と出産

山本貴代著
日本経済新聞出版社 2010



495

晩婚での晩産は、女性たちに、仕事との葛藤や不妊治療のつらさなどさまざまな試練を与える。恋愛や結婚、出産に関する多くのアンケートにより、リアルな実態を描くとともに高齢出産に備えるためのアドバイスが満載。

卵子老化の真実

河合蘭著
文芸春秋 2013



495

不妊治療を受ける夫婦は6組に1組と急増している。外見は若々しい現代の30代・40代女性。しかし卵子の老化は誰にも止められない。氾濫する誤った情報による不安を解消するためにも是非読んでほしい。

新着図書

分類	書名	著者名	発行所
146	働く人のための「読む」カウンセリング	高山直子	研究社
159 マ	認めて励ます人生案内	増田明美	日本評論社
210	昭和三十年代の匂い	岡崎武志	筑摩書房
289 ス	鉞子	内田義雄	講談社
366.3	さあ、育休後からはじめよう	山口理栄、新田香織	労働調査会
366.7	不格好経営	南場智子	日本経済新聞出版社
367.1	女は男のどこを見抜くべきか	香山リカ	集英社
367.1	クオータ制の実現をめざす	WIN WIN	パド・ウィメンズ・オフィス
367.21	日本の男を喰い尽くすタガメ女の正体	深尾葉子	講談社
367.7	親の家を片づける	ゆうゆう特別編集	主婦の友社
371	娘が学校に行きません	野原広子	メディアファクトリー
383	昭和の洋食 平成のカフェ飯	阿古真理	筑摩書房
404	気になる科学	元村有希子	毎日新聞社
493	死ぬまで寝たきりにならない体をつくる！ 実技編	宮田重樹	すばる舎
495	卵子老化の真実	河合蘭	文芸春秋
590	電気代500円。贅沢な毎日	アズマカナコ	阪急コミュニケーションズ
367.7	親の家を片づける	ゆうゆう特別編集	主婦の友社
645	愛と憎しみの豚	中村安希	集英社
914 八	野心のすすめ	林真理子	講談社



495

案ずるより産むが優し

大葉ナナコ著
扶桑社 2007

みんな本当は、子どもが欲しい。でも子どもを産むことに一抹の不安を感じてしまい、先延ばしにしてしまう。「パースコーディネーター」である著者による出産オススメ本。きっと大丈夫！産んだらいいじゃない？子どもは未来。



495

生殖技術

柘植あづみ著
みすず書房 2012

生殖技術の進展は女性や社会・文化に何をもたらしたのだろうか。この技術が現在または将来、いかなる課題や可能性をもたらすのだろうか。これまであまり議論されなかった部分を考察している。



495

「ヒキタさん！ご懐妊ですよ」

ヒキタクニオ著
光文社 2012

安定とは相反する人生を送ってきた著者が45歳を過ぎて思い立った子作り。5年弱の不妊治療の末、わが子を胸に抱くまでを描いた、男性不妊について学べるドキュメント。



495

産む・産まない・産めない

松岡悦子編
講談社 2007

産むか産まないか？産むならどこが安心か？不妊に直面したら？など選択できる時代だからこそ迷ってしまう。不安がいっぱいな方への「産育ガイド」



時代を拓いた女たち

かわさき
河崎 なつ

明治22年(1889年)~昭和41年(1966年)

『母親がかわれば

社会がかわる』

河崎なつは憲法発布のあった明治22年の6月に、奈良県の五條という古い町に生まれた。父親は時計商だった。3人の兄となつを産んだ母親は、なつを産んで間もなく病死。なつは貧しい髪結いに里子に出されたが、小学校に入る前に、継母をむかえ妹が生まれていた生家に戻った。水汲み、米つき、機織りと、なつは子どもの頃から進んでよく家の手伝いをしたという。家庭では極端な粗食だったため、「さんまを1尾食べてみたい」というのがその頃の最大の望みだった。父と長兄は毎晩のように鯛などを食べていたが、女の自分や母は、食べることができなかった。その時代、女はそういうものだとして誰ひとりあやしむものもなかったと書き残している。

明治35年、なつは、奈良女子師範学校に第1回生として入学。卒業後、五条小学校に赴任した。そこで、女中が弁当を届けにくる子もいれば、弁当を持ってこない子どもたちもいる現実を知る。明治41年に上京、東京女子高等師範学校文科で明治45年まで学ぶ。「青鞥」や与謝野晶子の歌に親しんだ。その後、小樽高等女学校に赴任するも、4年後には再び東京女高師の研究科に入り作文の教師となった。なつの教師としての使命感は、作文教育を通して、抑圧され差別されている女の自我を確立し、自己を解放することにあつた。大正7年、東京女子大学開校、教授となる。大正10年、西村伊作や与謝野晶子らと共に文化学院の設立に関わり、昭和10年に辞職するまで進歩的女子教育者の道を歩んだ。並行して、津田英学塾や成蹊女学校でも教鞭をとる。教師として油ののった時期であつたが「学校教育だけが教育ではない」と社会への積極的な参加に踏み出し、女性運動に関わっていく。大正13年、婦人参政権獲得をめざしてつくられた婦選獲得同盟では、市川房枝らとともに役員となる。新聞の身の上相談の回答者としても活躍。戦後はいち早く女性運動を再開し、昭和22年第1回参議院選挙に全国区から立候補し、当選。昭和30年、「核戦争の危険から子どもを守ろう」「婦人の権利を勝ち取るために話し合いを」と第1回日本母親大会が開かれ、事務局長となった。以後残りの人生のすべてを母親大会にかけた。昭和41年、分裂の危機にあつた第12回母親大会で、病をおして登壇したなつは、「母親がかわれば、社会がかわる。」と絶唱した。同年11月、77歳の生涯を閉じる。

参考資料：「母親がかわれば社会がかわる」先駆者たちの肖像」ほか

にゅーすBOX

ストーカー規制・DV防止 改正法成立

改正ストーカー規制法と改正ドメスティックバイオレンス(DV)防止法が衆議院本会議で可決、成立した。改正のポイントは

ストーカー規制法

- ・執拗なメールを付きまとい行為に追加
- ・被害者の住所地だけでなく、加害者の住所地の警察なども警告を出せるように拡大
- ・警察がしない場合、理由を被害者に書面で通知するよう義務化

DV防止法

- ・同居する交際相手からの暴力にも準用し、保護対象を拡大
- ・同居期間は問わず、同居解消後に引き続き暴力を受けた人も対象

厚生労働省検討会方針 不妊治療助成 42歳まで

不妊治療の公費助成について、厚生労働省検討会は、助成対象を「42歳まで」とする年齢制限を設け、通算助成回数の上限を現行の10回から「6回」とする見直しを平成28年度から実施する方針で一致した。40歳以降での不妊治療の成功率が低いといった治療実績を踏まえた。助成回数を制限する一方、より早い段階で治療の機会を確保するため、現行の年間回数制限を外すこととした。

参院選 女性当選者 22人

第23回参議院議員選挙で、改選121議席の18.2%にあたる22人の女性が当選した。当選者に占める女性の割合は、平成元年の「マドンナブーム」の17.5%を上回り、平成19年の参院選に次ぐ2番目の高さだった。

非正規 2000万人突破

総務省就業構造基本調査によると、役員を除く雇用者のうち非正規社員は、2000万人を初めて突破し2043万人となった。比率も38.2%と過去最大を更新。なかでも女性の非正規は57.5%と半数を大きく上回る。

女性役員 大企業3割に

経団連が発表した、大企業での女性の活躍や支援状況の調査の結果によると、30%の企業が役員に女性を1人以上登用し、23%の企業が、子どもが3歳になるまで育児休業を認めていた。経団連は、予想よりも高い結果だったとしている。

待機児童解消へ新認可基準

政府は待機児童解消のため、ビルの空きスペースなどで開く「小規模保育(ミニ保育所)」に支援できるよう認可基準を緩和することにした。ミニ保育所は定員6~19人の小型施設。従来の認可保育所では全職員が保育資格を持っていることを義務付けていたが、半分しか保育士がいなくても認可対象とする。認可対象になれば、利用者負担も減らせる。児童1人あたりの広さや、屋外の遊び場の確保や自前の給食などは、認可保育所に準じて求めるとしている。平成25年度からの実施を目指している。

マララ・デー

パキスタンで、女子教育の権利を求め、イスラム武装勢力に銃撃されたマララ・ユスフザイさん(16)が誕生日を迎えた7月12日を、国連は「マララ・デー」と名付けた。世界中の若者500人を集めて各種イベントを開催。マララさんは、教育の重要性を述べ、「ペンと本を手にとろう」と訴えた。



人工乳房 保険適用

厚生労働省は、7月より乳がんの全摘手術後の乳房再建に使う人工乳房を保険適用とした。人工乳房による再建は自費診療となっていたが、保険適用により3割の自己負担で済むことになった。

出生率 1.41回復 初産平均年齢 30.1歳

厚生労働省によると、平成24年の合計特殊出生率が1.41で前年より0.02ポイント上回り、1.4台を回復したのは平成8年以来16年ぶりとなった。しかし出生数は前年よりも1万3705人少ない103万7101人で過去最少を更新。

また平成25年版少子化社会対策白書では、女性が第1子を出産した平均年齢が30.1歳となり、晩産化が進む傾向が少子化の一因と分析している。

結婚退職 3割弱

平成25年版男女共同参画白書は、仕事に就いている女性の3割弱が、結婚を機に退職している実態を紹介し、子育てと仕事が両立できる働き方の普及が課題であることを指摘している。また管理職に占める女性の割合は11.1%とフィリピン(52.7%)、アメリカ(43.0%)などに比べ依然と低い水準となっている。

育休取得率 低下

平成24年度雇用均等基本調査によると、育児休業取得率は男女ともに減少。男性は1.89%(前年度より0.74ポイント減)、女性は83.6%(同4.2ポイント減)。東日本大震災による経済、雇用状況の悪化の影響、と分析される。

練馬障害福祉人材育成・研修センター 事業開始

練馬区は、23区初の障害福祉に特化した練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を開始した。「障害特性を理解したうえで、一人一人に合わせた適切な支援をしてほしい」という障害当事者の声を受け、社会福祉法人練馬区社会福祉協議会に事業を委託し、7月から研修を実施している。